

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊東伸鋼＊

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月1日

(第53期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月30日提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 安次郎

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	34
4. そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
第7 株 式 事 務 の 概 要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和 48 年 10 月 1 日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率 3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	71,160,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 株	50 円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(")	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 6,811 株

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	22	21	166	6 (4)	10,232	10,447
所有株式数(イ)	0 株	7,578,600	307,453	44,113,629	46,774 (22,024)	19,113,544	71,160,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	10.66	0.43	61.99	0.06 (0.03)	26.86	100

(2) 所有者別状況

区 分	1000 株 千 以 上	500 株 千 以 上	100 株 千 以 上	50 株 千 以 上	10 株 千 以 上	5 株 千 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	2	24	23	314	736	6,564	2,778	10,447
所有株式数(ハ)	42,033,262 株	1,610,333	6,179,380	1,628,616	4,409,751	4,196,455	10,446,335	655,868	71,160,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06%	0.02	0.23	0.22	3.01	7.04	62.83	2.659	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	59.07%	2.26	8.68	2.29	6.20	5.90	14.68	0.92	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,852千株	41.95%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町三丁目3番地	5,057	7.11
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地	2,264	3.18
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋四丁目7番地	2,260	3.17
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	807	1.13
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	803	1.13
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号	498	0.70
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地	443	0.62
計		44,584	62.65

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期
決 算 年 月	自 昭和50年4月 1 日 至 昭和51年3月31日	自 昭和51年4月 1 日 至 昭和52年3月31日	自 昭和52年4月 1 日 至 昭和53年3月31日
1株当たり配当額	0円	0	0
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	△ 5270円	△ 50.25	△ 39.85
1株当たり純資産額	12232円	7207	3221
配 当 性 向	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 5 1 期		第 5 2 期		第 5 3 期	
	決算年月	自 昭和50年4月 1 日 至 昭和51年3月31日		自 昭和51年4月 1 日 至 昭和52年3月31日		自 昭和52年4月 1 日 至 昭和53年3月31日	
	最 高	226円		181		131	
	最 低	163円		111		68	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和52年10月	昭和52年11月	昭和52年12月	昭和53年1月	昭和53年2月	昭和53年3月
	最 高	103円	91	84	130	130	115
	最 低	87円	68	71	89	113	90
	売 買 高	333千株	371	235	4,292	1,633	1,197

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和53年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長	千株 80
取締役副社長	岩 下 好 雄 大正5年9月11日 [REDACTED]	昭和14年3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社輸出部長 昭和43年4月 同社営業総括部長 昭和45年5月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長	0
取締役副社長	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒 昭和22年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和49年6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年6月 当社取締役副社長	10
専務取締役	豊 倉 爾 大正8年1月2日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京商科大学卒 昭和17年1月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社水江製鉄所総務部長 昭和43年4月 同社海外事業部長 昭和45年1月 同社海外開発部長 昭和49年5月 同社取締役 昭和53年6月 当社専務取締役	0
常務取締役 姫路製鋼所長	高 馬 正 典 大正4年12月4日 [REDACTED]	昭和12年3月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和20年11月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和34年9月 日伸製鋼株式会社取締役 網干製作所長 昭和41年1月 同社取締役飾磨製鋼所長 昭和42年6月 同社常務取締役 昭和45年10月 当社常務取締役姫路製鋼所長	18

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	萩 原 輝 美 大正 6 年 2 月 27 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 日本大学法律学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 39 年 3 月 同社原料部次長 昭和 42 年 1 月 同社北海道営業所長 昭和 45 年 1 月 同社労働部要員対策部長 昭和 47 年 3 月 当社購買部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役 昭和 49 年 11 月 当社常務取締役	千株 6
常務取締役	柏 原 茂 登 治 大正 6 年 9 月 15 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 中央大学商学部卒 昭和 18 年 7 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 37 年 6 月 同社鋼材部長 昭和 43 年 4 月 同社京浜製鉄所管理部生産管理部長 昭和 44 年 3 月 当社営業部長 昭和 44 年 5 月 当社取締役 昭和 49 年 11 月 当社常務取締役	16
常務取締役	田 村 良 計 大正 7 年 11 月 7 日 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 早稲田大学商学部卒 昭和 17 年 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 40 年 2 月 当社購買部次長 昭和 41 年 6 月 当社購買部長 昭和 43 年 11 月 当社取締役 昭和 47 年 3 月 当社大阪営業所長 昭和 49 年 11 月 当社常務取締役	11 C
取締役 東京製鋼所 副 所 長	松 代 綾 三 郎 大正 5 年 10 月 10 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 40 年 2 月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和 43 年 4 月 当社製造部長代理 昭和 43 年 7 月 当社製造部長 昭和 43 年 11 月 当社取締役 昭和 45 年 10 月 当社東京製鋼所副所長	16
取締役 企画管理部長	小 沢 展 雄 大正 7 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 45 年 1 月 同社市場調査部次長 昭和 46 年 2 月 サビアン・メタル・プロダクト株式 会社代表取締役 昭和 48 年 6 月 当社市場開発部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役 昭和 51 年 7 月 当社企画管理部長	11
取締役 経 理 部 長	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 20 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 43 年 4 月 同社財務部次長 昭和 43 年 12 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社 常務取締役 昭和 46 年 10 月 当社経理部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役	4 C

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	赤 沢 禎 二 大正10年4月10日 [REDACTED]	昭和22年9月 慶応大学経済学部卒 昭和22年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和41年10月 同社シンガポール事務所長 昭和43年4月 同社海外開発部次長 昭和48年10月 当社人事部付部長 昭和49年9月 ブテイダルマ・ジャカルタ社 代表取締役副社長(出向) 昭和51年6月 当社取締役(兼務)	千株 10 C
取締役 人事部長	近 藤 治 彦 大正10年9月17日 [REDACTED]	昭和23年9月 東京大学法学部卒 昭和23年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 鶴見製鉄所労務部長 昭和48年6月 同社原料部部長 昭和51年10月 当社人事部長 昭和53年6月 当社取締役	0 C
取締役 大阪営業所長	園 元 辰 己 大正12年10月7日 [REDACTED]	昭和25年3月 明治大学商学部卒 昭和25年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年1月 同社営業総括部厚板部長 昭和50年7月 当社大阪営業所長 昭和53年6月 当社取締役	0 C
取締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京商科大学卒 昭和9年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年5月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 同社取締役副社長 昭和46年6月 同社代表取締役社長 昭和46年11月 当社取締役(兼務)	0
監 査 役	高 城 達 大正4年2月19日 [REDACTED]	昭和16年3月 東京大学経済学部卒 昭和16年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和42年1月 同社管理部長代理 昭和43年4月 同社情報システム部長 昭和47年5月 当社監査役	5
監 査 役	八 巻 勝 悦 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和24年3月 東北大学法律科卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社関連事業部次長 昭和46年1月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和47年3月 当社姫路製鋼所副所長 昭和50年5月 当社取締役 昭和53年6月 当社監査役	61
計	17名		千株 248

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和53年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,045人	37.5才	13.5年	212,154円
女	114	27.4	5.5	108,672
計または平均	2,159	36.9	13.0	206,278

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員11名は含まない。
 2. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和53年3月31日現在の組合員は従業員中2,040名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳 造 品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルポール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東伸製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ヘ) 第53期（昭和52年4月1日～昭和53年3月31日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	鋳 型	計
比 率	90.4	8.9	0.7	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鋼材市況は、引続く世界的不況の中にあつて内外ともに需要停滞し、全般的な不況裡に推移した。

電炉業界にあつては、小棒の不況カルテルを継続し、52年10月には全国小棒工業組合の発足により、カルテル強化と共に構造改善・体質改善等不況対策に懸命の努力が続けられた。

当期中の鋼材市況は極度に低迷し、更に輸出の円高等の影響があり、依然として水面下の業績となったが、年度末に至り公共事業による需要が見られ市況は遂次好転している。

当社はかかる状況にあつて51年12月より稼動した小形棒鋼工場の生産等が販売増となり、売上高は約790億円で前期比8.9%の増収となった。生産面では、粗鋼生産118万トンで前期比17.3%の増、鋼材生産は127万トンで前期比11.8%の増となった。

2 生 産 能 力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 52 年 3 月末現在		昭和 53 年 3 月末現在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	75 t × 2	6 3,0 0 0	4 8,3 0 0	6 3,0 0 0	4 8,3 0 0
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0
		第 二 圧 延 工 場	1 連	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0
		第 三 圧 延 工 場	1 連	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0
	加工製品	加工製品工場	1 連	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0
姫路製鋼所	鋼 塊	第 一 製 鋼 工 場	50 t × 2 150 t × 1	6 3,0 0 0 5 8,5 0 0	4 8,3 0 0 4 4,9 0 0	6 3,0 0 0 5 8,5 0 0	4 8,3 0 0 4 4,9 0 0
		第 二 製 鋼 工 場	45 t × 2	3 2,4 0 0	2 4,8 0 0	3 2,4 0 0	2 4,8 0 0
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	3 9,5 0 0	2 6,3 0 0	3 9,5 0 0	2 6,3 0 0
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0
		第一小形棒鋼工場	1 連	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0
		第二小形棒鋼工場	1 連	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0
	鑄 型	安 浦 工 場	1 式	2,0 0 0	8 0 0	2,0 0 0	8 0 0

(注) 1. 姫路製鋼所、150t電気炉は昭和51年10月より、第一小形棒鋼工場は昭和51年12月より稼動し、第二製鋼工場は休止している。

2. 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 動 能 力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25}{30}$ 日
鑄 型	公 称 能 力	達成可能能力

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t, 千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和五十一年度 ($51\frac{1}{4}$ ~ $52\frac{2}{3}$)	鋼 塊	1,726,200	1,009,782	48,410,672	84,149	4,034,223	58.5
	鋼 材	1,903,200	1,136,466	65,467,816	94,706	5,455,651	59.7
	加 工 製 品	84,000	57,077	6,066,959	4,756	505,580	67.9
	鋳 型	9,600	5,619	622,887	468	51,907	58.5
	合 計	3,723,000	2,208,944	120,568,334	184,079	10,047,361	59.3
昭和五十二年 ($52\frac{1}{4}$ ~ $53\frac{2}{3}$)	鋼 塊	1,698,000	1,184,652	49,467,574	98,721	4,122,298	69.8
	鋼 材	2,263,200	1,270,822	64,858,154	105,902	5,404,846	56.2
	加 工 製 品	84,000	56,065	6,174,091	4,672	514,508	66.7
	鋳 型	9,600	3,377	466,635	281	38,886	35.2
	合 計	4,054,800	2,514,916	120,966,454	209,576	10,080,538	62.0

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和51年度は、51,004,612千円、昭和52年度は51,589,657千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

品名	期別 51/3月末	昭和51年度(51/4～52/3)			昭和52年度(52/4～53/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄屑	184,132	1,003,408	1,071,767	115,773	1,196,048	1,213,253	98,568
銑鉄	37,084	105,580	101,967	40,697	92,857	108,761	24,793

(注) 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品名	月別	51/4～6	51/7～9	51/10～12	52/1～3	52/4～6	52/7～9	52/10～12	53/1～3
鉄屑(国内特級)		26,770	20,314	25,673	25,092	22,515	20,658	20,056	23,776
銑鉄		30,929	28,820	27,596	23,797	20,699	22,386	22,712	22,526

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 51 年度 (51/4 ~ 52/3)	鋼 材	(447,834) 1,031,098	(24,980,808) 61,049,380	(36,330) 82,409	(1,783,621) 4,810,870
	鋼 塊	(12,358) 21,738	(570,465) 999,985	0	0
	鋳 型	(898) 6,215	(113,078) 790,128	625	85,382
	加 工 製 品	55,617	8,834,280	3,760	638,362
	計	(461,090) 1,114,668	(25,664,351) 71,673,773	(36,330) 86,794	(1,783,621) 5,534,614
昭和 52 年度 (52/4 ~ 53/3)	鋼 材	(340,798) 1,295,196	(16,167,274) 70,027,563	(31,444) 124,270	(1,612,992) 7,105,449
	鋼 塊	29,241	1,271,323	0	0
	鋳 型	(128) 3,120	(11,136) 390,201	299	37,261
	加 工 製 品	56,652	9,658,014	4,287	743,091
	計	(340,926) 1,384,209	(16,178,410) 81,347,101	(31,444) 128,856	(1,612,992) 7,885,801

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和51年度35.8%、昭和52年度19.9%である。

(2) 生産計画

(単位：t)

部 門 別	期 別 品 名	53/4 ~ 53/6	53/7 ~ 53/9	計
製 鋼	鋼 塊	333,000	313,000	646,000
延 焼	山 形 鋼	194,600	195,400	390,000
	溝 形 鋼	38,700	37,400	76,100
	小形異形棒鋼	101,000	95,400	196,400
	加工製品材料	12,800	12,000	24,800
	計	347,100	340,200	687,300
鋳 型	鋳 型	700	700	1,400
加 工 製 品	東伸製鋼フェンス他	15,500	15,000	30,500
合 計		696,300	668,900	1,365,200

＊東伸鋼＊

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和 51 年度 (51/4～52/3)	鋼 材	(456,404) 1,039,667	(25,588,655) 61,778,862	(38,033) 86,639	(2,132,388) 5,148,239
	鋼 塊	(12,358) 21,738	(570,465) 999,985	(1,030) 1,811	(47,539) 83,332
	鑄 型	(898) 6,191	(113,078) 781,697	(75) 516	(9,423) 65,141
	加 工 製 品	56,737	8,951,524	4,728	745,960
	計	(469,660) 1,124,333	(26,272,198) 72,512,068	(39,138) 93,694	(2,189,350) 6,042,672
昭和 52 年度 (52/4～53/3)	鋼 材	(345,684) 1,253,335	(16,337,903) 67,732,984	(28,807) 104,445	(1,361,492) 5,644,415
	鋼 塊	29,241	1,271,323	2,437	105,944
	鑄 型	(128) 3,446	(11,136) 438,322	(11) 287	(928) 36,527
	加 工 製 品	56,125	9,553,285	4,677	796,107
	計	(345,812) 1,342,147	(16,349,039) 78,995,914	(28,818) 111,846	(1,362,420) 6,582,993

- (注) 1. ()内は内数で輸出高である。
2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和 51 年度 36.2%、昭和 52 年度 20.7%である。
3. 当社の主要輸出先は、米国、ソ連、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t 当り円)

月 別 品 名	51/4～6	51/7～9	51/10～12	52/1～3	52/4～6	52/7～9	52/10～12	53/1～3
山 形 鋼	62,836	62,197	59,983	55,482	52,567	52,973	51,991	54,812
溝 形 鋼	58,637	60,110	60,313	56,971	53,938	52,377	53,190	56,350
小形異形棒鋼	56,889	54,788	53,727	52,093	50,522	52,690	52,352	53,506
加 工 製 品 (平均単価)	151,664	154,282	158,706	170,581	165,800	166,873	174,734	175,144

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
本 社	千円	(168)千円 67,640	千円	千円	千円 9,962	千円 77,602	(本社業務及び営業)	人 138
東京製鋼所	(210,055) 590,755	(84,374) 1,648,728	615,504	2,066,112	73,705	4,994,804	鋼塊・鋼材・加工製品	761
姫路製鋼所	(404,849) 1,577,177	(168,388) 4,901,372	1,430,079	18,647,166	145,726	26,701,520	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,158
安 浦 工 場	(28,634) 64,925	(7,586) 88,079	20,825	73,046	1,795	248,670	鑄 型	46
大阪営業所		(320) 71,500			996	72,496	(営 業)	27
名古屋営業所		24			235	259	(")	8
福岡営業所		44			138	182	(")	9
札幌営業所		21			97	118	(")	7
仙台営業所		23			41	64	(")	5
広島営業所		11			90	101	(")	5
富山営業所	(2421) 22,360	(1,074) 13,051		3,727	100	39,238	(")	6
合 計	(645,959) 2,255,217	(261,910) 6,790,493	2,066,408	20,790,051	232,885	32,135,054		2,170

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
 2. ()内は面積で平方メートルを示す。
 3. その他の内訳は車両運搬具 8,746 千円、工具器具及び備品 224,139 千円である。
 4. 従業員の内には、臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式 70t 電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機 (4ストランド)	2 基 2 基	稼 動
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉 (50t/H) 圧 延 機 (3重式、2重式7基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉 (30t/H) 圧 延 機 (3重式、2重式8基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉 (60t/H) 圧 延 機 (3重式、2重式11基)	1 基 1 式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28 台 3 台 1 式	"
姫路製鋼所	製鋼設備	第一製鋼工場	塩基性エルー式 50t 電気炉 塩基性エルー式 150t 電気炉 コンキヤスト垂直型連続鋳造機 (2ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機 (4ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機 (8ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
		第二製鋼工場	塩基性エルー式 45t 電気炉 コンキヤスト S型連続鋳造機 (4ストランド)	2 基 1 基	休 止
	圧延設備	大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉 (120t/H) 圧 延 機 (3重式、2重式5基)	1 基 1 式	稼 動
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉 (60t/H) 圧 延 機 (2重連続式16基)	2 基 1 式	"
		小形形鋼工場	3帯連続式加熱炉 (45t/H) 圧 延 機 (2重連続式15基)	1 基 1 式	"
		第一小形棒鋼工場	5帯連続式加熱炉 (23t/H) 圧 延 機 (2重連続式16基)	1 基 1 式	"
		第二小形棒鋼工場	3帯連続式加熱炉 (23t/H) 圧 延 機 (3重式、2重式14基)	2 基 1 式	"
	鑄造設備	安 浦 工 場	溶 鉄 炉 (キューボラ 15t) 乾 燥 炉	1 基 2 基	"
			サンドスリンガー (30m/H) ハイドロブラスト (130t/H) 砂処理装置、造型設備、木型工場	1 基 1 基 1 式	

＊東伸鋼＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成してある。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 27 号）により関係会社の定義が変更されたため、第 52 期の関係会社と第 53 期の関係会社とはその範囲が異なっている。

2 監査法人の監査証明について

証券取引法第 193 条の 2 に基づき第 53 期（昭和 52 年 4 月 1 日から昭和 53 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について昭和監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 安 田 安 次 郎 殿

作 成 日 昭和 53 年 6 月 28 日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人

関与社員 公認会計士 新海和夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京 03(504)1961(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

退職給与引当金の計上方法を、支払実績により算定した期末要支給額方式から、これに基づく現価方式に変更した。(損益計算書脚注※3参照)

以上を総合し、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在)		第 5 3 期 (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部			%		%		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		13,146,905		14,444,070		1,297,165	
2. 受 取 手 形 ※ 1		4,315,293		6,852,912		2,537,619	
3. 関係会社受取手形 ※ 2		743,503		861,153		117,650	
4. 売 掛 金		2,596,814		3,743,233		1,146,419	
5. 関係会社売掛金		851,232		725,951		△ 125,281	
6. 製 品		6,654,358		5,002,651		△ 1,651,707	
7. 半 製 品		4,654,939		2,380,973		△ 2,273,966	
8. 原 材 料		5,302,846		4,081,351		△ 1,221,495	
9. 仕 掛 品		374,203		333,579		△ 40,624	
10. 貯 蔵 品		1,690,557		1,447,497		△ 243,060	
11. 前 払 費 用		521,353		569,249		47,896	
12. 未 収 入 金 ※ 3		1,096,401		893,885		△ 202,516	
13. その他の流動資産 ※ 4		66,735		312,134		245,399	
流動資産合計		42,015,139		41,648,638		△ 366,501	
貸 倒 引 当 金		△ 170,000		△ 200,000		△ 30,000	
差引流動資産合計		41,845,139	47.7	41,448,638	50.6	△ 396,501	
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 ※ 5		10,776,044		10,707,362			
減価償却引当金		△ 3,460,218	7,315,826	△ 3,916,869	6,790,493	△ 525,333	
2. 構 築 物 ※ 6		3,784,297		3,803,596			
減価償却引当金		△ 1,471,534	2,312,763	△ 1,737,188	2,066,408	△ 246,355	
3. 機 械 装 置 ※ 7		35,992,964		36,269,198			
減価償却引当金		△ 13,667,774	22,325,190	△ 15,479,147	20,790,051	△ 1,535,139	
4. 車 両 運 搬 具		72,035		63,154			
減価償却引当金		△ 57,463	14,572	△ 54,408	8,746	△ 5,826	
5. 工具器具及び備品		831,105		850,161			
減価償却引当金		△ 528,628	302,477	△ 626,022	224,139	△ 78,338	
6. 土 地 ※ 8			2,459,102		2,255,217	△ 203,885	
7. 建 設 仮 勘 定			50,446		40,843	△ 9,603	
有形固定資産計			34,780,376	39.7	32,175,897	39.3	△ 2,604,476
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権			157,516		131,910		△ 25,606
2. その他の無形固定資産			8,538		8,119		△ 419
無形固定資産計			166,054	0.2	140,029	0.2	△ 26,025
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※ 9			4,816,000		3,018,136		△ 1,797,864
2. 関係会社株式 ※ 10			408,889		1,216,712		807,823
3. 出 資 金			41,100		43,900		2,800
4. 長期貸付金 ※ 11			1,997,410		55,925		△ 1,941,485
5. 従業員長期貸付金			1,651,496		1,397,243		△ 254,253
6. 関係会社長期貸付金 ※ 12			134,000		1,148,480		1,014,480
7. 長期未収入金			92,806		0		△ 92,806
8. 関係会社長期未収入金			1,219,811		690,466		△ 529,345
9. その他の投資 ※ 13			553,032		505,460		△ 47,572
投資その他の資産計			10,914,544	12.4	8,076,322	9.9	△ 2,838,222
固定資産合計			45,860,974	52.3	40,392,248	49.4	△ 5,468,726
資 産 合 計			87,706,113	100.0	81,840,886	100.0	△ 5,865,227

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在)			第 5 3 期 (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在)			比較増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		10,376,461			12,373,828		1,997,367
2. 関係会社支払手形		3,299,945			4,282,479		982,534
3. 買 掛 金		5,948,222			5,970,886		22,664
4. 関係会社買掛金		1,730,827			1,150,082	△	580,745
5. 短 期 借 入 金		15,427,000			11,935,000	△	3,492,000
6. 一 年 以 内 返 済 ※14 長期借入金(一部担保付)		4,688,535			7,166,341		2,477,806
7. 未 払 金		1,873,580			456,270	△	1,417,310
8. 関係会社未払金		1,244,413			1,136,000	△	108,413
9. 未 払 費 用		734,862			588,642	△	146,220
10. 前 受 金		2,100,800			728,121	△	1,372,679
11. 預 り 金		38,867			174,058		135,191
12. 賞 与 引 当 金		1,000,000			830,000	△	170,000
13. 法人税等引当金		0			16,908		16,908
14. 設備関係支払手形		557,029			191,302	△	365,727
15. 従業員預り金(一部担保付)		1,341,112			1,221,048	△	120,064
流動負債合計		50,361,653	57.4		48,220,965	58.9	△ 2,140,688
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付) ※15		23,967,646			27,580,248		3,612,602
2. 退職給与引当金		4,326,593			2,053,894	△	2,272,699
3. 長期未払金(一部担保付)		1,072,325			499,474	△	572,851
4. 関係会社長期未払金		2,330,000			1,194,000	△	1,136,000
固定負債合計		31,696,564	36.2		31,327,616	38.3	△ 368,948
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金		519,715	0.6		0	0	△ 519,715
負 債 合 計		82,577,932	94.2		79,548,581	97.2	△ 3,029,351
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※16		3,558,000	4.0		3,558,000	4.3	0
II 資 本 準 備 金		896,363	1.0		896,363	1.1	0
III 利 益 準 備 金		409,800	0.5		409,800	0.5	0
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	2,530,000			0			
(2) 配当準備積立金	500,000			0			
(3) 特別償却準備金 ※17	614,000	3,644,000		0	0		△ 3,644,000
2. 当期末処理損失金		3,379,982					△ 3,379,982
その他の剰余金合計		264,018	0.3				△ 264,018
V 欠 損 金							
当期末処理損失金					2,571,858	3.1	2,571,858
資 本 合 計		5,128,181	5.8		2,292,305	2.8	△ 2,835,876
負 債 及 び 資 本 合 計		87,706,113	100.0		81,840,886	100.0	△ 5,865,227

(注)

第 5 2 期	第 5 3 期
※ 1. 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 7,146,974 千円がある。	※ 1. 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 7,570,580 千円がある。
※ 1. このうち 100,404 千円は、P.T.ブデイダルマジャカルタ短期借入金の保証額 91,839 千円に対して担保に供している。	※ 3. 4 このうち 1,006,055 千円は関係会社に対するものである。
※ 5～8 に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 30,339,882 千円は長期借入金 25,029,780 千円(うち 1 年以内返済分 4,197,740 千円)に対して財団抵当に供している。 また、工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 271,865 千円は、P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 278,300 千円に対して財団抵当に供している。 また、建物、土地のうち簿価 848,632 千円は日本住宅公団未払金 432,558 千円(うち 1 年以内返済分 53,162 千円)の担保に供している。 また、土地のうち簿価 55,980 千円は年金福祉事業団長期借入金 31,815 千円(うち 1 年以内返済分 9,090 千円)の担保に供している。	※ 1. 2 このうち 201,534 千円は、P.T.ブデイダルマジャカルタ短期借入金の保証額 147,411 千円に対して担保に供している。 ※ 5～9 に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 27,971,285 千円は長期借入金 27,167,815 千円(うち 1 年以内返済分 5,160,866 千円)及び P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 294,822 千円に対して財団抵当に供している。 また、工場の建物、構築物、機械装置、土地投資有価証券のうち簿価 277,803 千円は P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 223,350 千円に対して担保に供している。 また、建物、土地のうち簿価 811,598 千円は日本住宅公団未払金 379,396 千円(うち 1 年以内返済分 51,688 千円)の担保に供している。 また、土地のうち簿価 55,980 千円は年金福祉事業団長期借入金 22,725 千円(うち 1 年以内返済分 9,090 千円)の担保に供している。
※ 9. 10. 13. このうち 517,648 千円は従業員預り金 1,341,112 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、株式 738,455 千円は長期借入金 1,487,800 千円(うち 1 年以内返済分 196,800 千円)の担保に供している。	※ 9. 10. 13. このうち 488,701 千円は従業員預り金 1,221,048 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 738,455 千円は長期借入金 1,291,000 千円(うち 1 年以内返済分 196,800 千円)の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は従業員住宅借入金の保証額 1,358 千円に対して担保に供している。
※ 9. 11. 投資有価証券のうち 744,323 千円は外貨建てで 2,520,000 米ドル及び長期貸付金のうち 1,911,860 千円は外貨建てで 6,400,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 ※ 14. 15. 長期借入金のうち 249,353 千円(うち 1 年以内返済分 127,705 千円)は外貨建てで、8,437,500 米ドル(うち 1 年以内返済分 460,000 米ドル)であり、換算方法は発生時の為替相場(うち 1 年以内返済分は期末時の為替相場)により換算した。	※ 4. 10. 12. 関係会社株式のうち 744,323 千円は外貨建てで 2,520,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 また、関係会社長期貸付金のうち 1,239,560 千円は外貨建てで 5,600,000 米ドル(うち、その他の流動資産 800,000 米ドル)であり、換算方法は期末時の為替相場により換算した。
※ 16. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。	※ 14. 15. 長期借入金のうち 1,781,775 千円(うち 1 年以内返済分 377,462 千円)は外貨建てで、7,977,500 米ドル(うち 1 年以内返済分 1,690,000 米ドル)であり、換算方法は期末時の為替相場により換算した。
※ 17. 租税特別措置法に基づく特定合併による割増償却費の積立額である。	※ 16. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。
保証債務 関係会社東鋼興業(株)の金融機関借入金 66,000 千円及び九州フェンス加工(株)の借入金 134,320 千円、土地購入未払金 31,032 千円、姫路東伸加工(株)借入金 10,600 千円、その他に丸本鋼材(株)の金融機関借入金 21,800 千円、姫路鉄鋼リファイン(株)借入金 1,571,000 千円、P.T.ブデイダルマジャカルタ借入金 1,074,238 千円(3,860,000 米ドル)について保証を行なっている。	保証債務 関係会社九州フェンス加工(株)の金融機関借入金 77,520 千円、土地購入未払金 23,274 千円、姫路鉄鋼リファイン(株)借入金 1,547,000 千円、P.T.ブデイダルマジャカルタ借入金 1,156,953 千円(5,180,000 米ドル)、その他に丸本鋼材(株)の金融機関借入金 8,700 千円、従業員住宅借入金 1,358 千円について保証を行なっている。

東伸鋼

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)			第 5 3 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	62,310,343			68,386,648			
2. 関係会社売上高	10,201,725	72,512,068	100.0	10,609,266	78,995,914	100.0	6,483,846
II 売 上 原 価 ※ 1							
1. 製品期首たな卸高	3,971,570			6,654,358			
2. 当期製品製造原価	69,563,722			69,376,797			
3. 当期製品仕入高	472,801			434,852			
4. 半製品より振替高	1,017,629			1,221,982			
合 計	75,025,722			77,687,989			
5. 製品たな卸差損益	△ 3,457			△ 20,368			
6. 製品自社使用高	390,185			439,134			
7. 製品期末たな卸高	6,654,358	67,984,636	93.8	5,002,651	72,266,572	91.5	4,281,936
売 上 総 利 益		4,527,432	6.2		6,729,342	8.5	2,201,910
III 販売費及び一般管理費 ※ 1							
1. 役 員 報 酬	89,955			64,605			
2. 給 料 手 当	1,085,869			1,099,593			
3. 賞与引当金繰入額	459,487			390,593			
4. 退職給与引当金繰入額	75,174			73,758			
5. 福 利 厚 生 費	135,836			133,914			
6. 租 税 課 金	73,280			58,171			
7. 貸倒引当金繰入額	0			30,000			
8. 減 価 償 却 費	84,022			72,818			
9. 修 繕 費	23,127			10,478			
10. 消 耗 品 費	100,724			86,242			
11. 燃料水道光熱費	34,228			32,761			
12. 交 際 費	69,313			55,506			
13. 旅 費 及 び 交 通 費	80,422			64,945			
14. 販 売 運 送 費	3,315,823			3,805,575			
15. 販 売 奨 励 費	405,310			384,444			
16. 倉 庫 敷 料	121,265			152,720			
17. 通 信 費	64,186			82,659			
18. 賃 借 料	276,236			336,876			
19. 広 告 宣 伝 費	78,114			82,590			
20. 雑 費	179,612	6,751,983	9.3	199,050	7,217,298	9.1	465,315
営 業 損 失		2,224,551	3.1		487,956	0.6	△ 1,736,595
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	1,089,350			724,688			
2. 関係会社受取利息	18,788			254,991			
3. 受 取 配 当 金	46,415			41,761			
4. 技 術 援 助 料	196,342			50,037			
5. 雑 収 入	49,067	1,399,962	2.0	66,031	1,137,508	1.4	△ 262,454
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,472,188			5,611,834			
2. 雑 損 失	471,183	5,943,371	8.2	254,658	5,866,492	7.4	△ 76,879
経 常 損 失		6,767,960	9.3		5,216,940	6.6	△ 1,551,020

(単位：千円)

科 目	第 5 2 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)		比 率	第 5 3 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		比 率	比較増減
	金 額	金 額		金 額	金 額		
VI 特別利益			%			%	
固定資産(土地)売却益 ※ 2	2,750,686			630,612			
投資有価証券売却益	9,303			107,371			
退職給与引当金取崩額 ※ 3	0			1,167,665			
為替差益	0	2,759,989	3.8	73,441	1,979,089	2.5	△ 780,900
VII 特別損失							
特別償却費		38,043	0.1		22,740	0	△ 15,303
税引前当期純損失		4,046,014	5.6		3,260,591	4.1	△ 785,423
VIII 特定利益							
公害防止準備金取崩額		470,000	0.7		519,715	0.6	49,715
税引前当期損失		3,576,014	4.9		2,740,876	3.5	△ 835,138
IX 法人税等引当額 ※ 4		0			95,000	0.1	95,000
当期損失		3,576,014	4.9		2,835,876	3.6	△ 740,138
X 前期繰越利益		196,032			264,018		67,986
XI 当期末処理損失		3,379,982			2,571,858		△ 808,124

(注)

第 5 2 期	第 5 3 期
たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 1. 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係会社よりの仕入高 20,226,640 千円を含む。 ※ 2. 固定資産(土地)売却益には、関係会社に対する分 2,699,432 千円を含む。 減価償却方法の変更について 当期、姫路製鋼所の設備増設工事完成に伴い、その操業状況に鑑み、実態に即した原価計算を行なうため、姫路製鋼所の機械装置について定率法から定額法に変更した。 これにより、従来と比較して当期の減価償却費は 1,271,234 千円少なく、当期損失は 1,143,234 千円少なくなっている。	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 3. 退職給与引当金の計上方法については、従来過去の支払実績により算定した期末要支給額を残高基準としていたが、当社の労務構成及び退職状況等から会社の実態に即した方法として、従来の期末要支給額を基礎とした現価方式に変更した。 この変更により、当社の退職給与引当金繰入額は従来の方法と比較して 261,825 千円少なく、営業損失は同額少なくなっており、また変更後の残高基準超過額 1,978,794 千円は取崩し、特別利益に計上した結果、当期損失は 2,240,619 千円少なくなっている。 なお、特別利益に計上した退職給与引当金取崩額 1,167,665 千円は、上記の取崩額 1,978,794 千円から当期中の希望退職者に支払った退職金のうち、従来の残高基準を超過する金額 811,129 千円を充当した金額である。 ※ 4. 法人税等引当額には住民税引当額 16,908 千円が含まれている。

東伸鋼

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)			第 5 3 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			比較増減
		金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費 ※ 1			100,187,160	82.1%		99,372,866	81.1%	△ 814,294
II 労 務 費			7,673,972	6.3		7,360,081	6.1	△ 313,891
III 経 費 ※ 2			14,147,854	11.6		15,738,290	12.9	1,590,436
当期総製造費用			122,008,986	100.0		122,471,237	100.0	462,251
IV 控 除								
1. 雑 収 入		85,698			89,350			
2. 副 産 物 控 除		1,419,420			1,456,057			
3. 他 勘 定 振 替 高 ※ 3		51,004,612	52,509,850		51,589,657	53,135,064		625,214
期首仕掛品たな卸高			438,789			374,203		△ 64,586
期末仕掛品たな卸高			374,203			333,579		△ 40,624
当期製品製造原価			69,563,722			69,376,797		186,925

(注) ※ 1. 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※ 2. 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 5 2 期	第 5 3 期
電 力 料	6,238,201千円	7,153,178千円
減 価 償 却 費	1,988,671	2,582,773
外 注 加 工 費	1,950,724	2,052,273

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 5 2 期	第 5 3 期
半製品の自製循環材	49,986,983千円	50,367,675千円
売上原価へ振替高	1,017,629	1,221,982
計	51,004,612	51,589,657

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門(補助部門製造部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (昭和 5 2 年 6 月 2 8 日)		第 5 3 期 (昭和 5 3 年 6 月 2 8 日)	
		金 額		金 額	
I 当期未処理損失			3,379,982		2,571,858
II 損失金処理額					
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		2,530,000			
2. 配当準備積立金取崩額		500,000			
3. 特別償却準備金取崩額		614,000	3,644,000		
III 次期繰越利益			264,018		
次期繰越損失					2,571,858

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表 (投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借貸照表 計 上 額	摘 要
株 式	新 鉄 源 開 発 株 式 有 限 公 司	10,000 ^円	21,428 ^株	214,280 ^{千円}	214,280 ^{千円}	
	兼 松 江 商 株 式 有 限 公 司	50	789,600	183,106	183,106	
	株 協 和 銀 行	50	811,200	140,367	140,367	
	株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	50,125	114,254	114,254	
	株 大 和 銀 行	50	436,266	99,821	99,821	
	株 富 士 銀 行	50	270,000	89,100	89,100	
	日 本 鉄 塔 工 業 株 式 有 限 公 司	50	375,000	65,750	65,750	
	株 肥 後 銀 行	50	198,802	62,259	62,259	
	日 本 鋳 造 株 式 有 限 公 司	50	1,008,000	52,700	52,700	
	株 東 京 シ ャ リ ン グ	50	367,000	37,677	37,677	
	株 那 須 電 機 鉄 工	50	150,000	27,500	27,500	
	株 鋼 管 建 材	500	46,250	20,525	20,525	
	株 安 治 川 鉄 工 建 設	50	100,000	20,000	20,000	
	株 巴 組 鉄 工 所	50	105,000	19,000	19,000	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	93,332	17,769	17,769	
	株 東 京 窯 業	50	280,665	12,150	12,150	
	株 美 蓉 海 運	50	192,125	12,106	12,106	
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	40,500	10,410	10,410	
	株 朝 日 物 産	500	20,000	10,000	10,000	
	株 拓 南 製 鉄	3,050	3,000	9,150	9,150	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	40,500	8,715	8,715	
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	846	8,460	8,460	
	株 安 田 信 託 銀 行	50	30,000	8,124	8,124	
	株 東 海 カ ー ボ ン	50	112,500	7,595	7,595	
	株 吾 嬬 製 鋼 所	50	125,000	7,144	7,144	
	株 小 松 製 作 所	50	36,225	6,490	6,490	
	株 佐 世 保 重 工 業	50	45,000	5,310	5,310	
	株 鋼 管 鉦 業	50	107,100	5,000	5,000	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	2,660	5,000	5,000	
	株 日 本 プ ラ ス ト マ シ ン	500	10,000	5,000	5,000	
	株 日 本 住 宅 物 流 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000	
	株 昭 和 海 運 他 15 件		346,362	39,449	31,834	
	計		6,224,486	1,329,211	1,321,596	

＊東伸鋼＊

公及び 社債・ 地方 国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	兵 庫 県 公 債	119,450千円	119,450千円	119,450千円	
	計	119,450	119,450	119,450	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	㈱日本債券信用銀行(利付債券)	1,012,868千円		1,012,868千円	
	㈱日本長期信用銀行(")	253,320		253,320	
	㈱日本興業銀行(")	252,902		252,902	
	安田信託銀行(貸付信託)	58,000		58,000	
	計	1,577,090		1,577,090	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
ただし、一部の株式については評価替している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	10,776,044	19,526	88,208	10,707,362	3,916,869	6,790,493	
構 築 物	3,784,297	25,913	6,614	3,803,596	1,737,188	2,066,408	
機 械 装 置	35,992,964	327,865	51,631	36,269,198	15,479,147	20,790,051	
車 両 運 搬 具	72,035	0	8,881	63,154	54,408	8,746	
工具器具及び備品	831,105	22,138	3,082	850,161	626,022	224,139	
土 地	2,459,102	6,211	210,096	2,255,217	0	2,255,217	
建 設 仮 勘 定	50,446	392,050	401,653	40,843	0	40,843	
計	53,965,993	793,703	770,165	53,989,531	21,813,634	32,175,897	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：千円)

増 加 の 主 な る も の			
資 産 の 種 類	内 容	金 額	摘 要
機 械 装 置	東 京 第三圧延工場製品自動結束機製作	78,531	
減 少 の 主 な る も の			
資 産 の 種 類	内 容	金 額	摘 要
土 地	姫路市 39,377 m ²	167,926	売 却

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 額	期 末 残 高	摘 要
電 話 加 入 権	5,506	161	101	0	5,566	
電気供給施設利用権	437,981	0	0	306,071	131,910	
水 利 権	2,700	0	0	559	2,141	
工 業 用 水 道 権	13,626	0	0	13,214	412	
計	459,813	161	101	319,844	140,029	

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
	日 本 鋼 管 株	円 50	千株 2,150	千円 147,364	千円 147,364	千株 0	千円 0	千株 0	千円 0	千株 2,150	千円 147,364	千円 147,364
	東伸フェンス工業株	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150
	九州フェンス加工株	500	24	12,000	12,000	0	0	0	0	24	12,000	12,000
	東 鋼 興 業 株	500	52	26,000	26,000	0	0	0	0	52	26,000	26,000
	東 伸 加 工 株	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	東 伸 興 業 株	500	40	20,000	20,000	0	0	8	4,000	32	16,000	16,000
	東 伸 工 事 株	500	0	0	0	15	7,500	0	0	15	7,500	7,500
	日 伸 運 輸 株	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375
	姫路鉄鋼リファイン株	500	0	0	0	(80) 80	(40,000) 40,000	0	0	80	40,000	40,000
	有 明 興 業 株	500	0	0	0	(40) 40	(20,000) 20,000	0	0	40	20,000	20,000
	P.T.ブデイダルマ ジャカルタ	ルピア 415,000	0	0	0	(2.5) 2.5	(738,455) 738,455	0	0	2.5	738,455	738,455
	エバートウシンサー ビス&サプライCO.	—	0	0	0	(0.14) 0.14	(5,868) 5,868	0	0	0.14	5,868	5,868
	計		2,669	408,889	408,889	138	804,323	8	4,000	2,799	1,216,712	1,216,712

- (注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 姫路鉄鋼リファイン株、有明興業株、P.T.ブデイダルマジャカルタ、エバートウシンサービス&サプライCO.は、財務諸表等規則の改正（昭和51年大蔵省令第27条）により、当期から関係会社に該当することとなりました。
- なお、当期増加額欄中（ ）書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの（内書）であります。
3. 日本鋼管株との主なる関係は、当社の株式29,852,397株（発行済株式総数に対する割合41.95%）を所有し、取締役15名中1名の兼務役員の派遣を受けており、鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。
4. 東伸フェンス工業株との主なる関係は、当社が株式200,000株（発行済株式総数に対する割合100%）を所有し、取締役6名中1名の兼務役員を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。
5. P.T.ブデイダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式2,500株（発行済株式総数に対する割合25%）を所有し、取締役7名中2名の兼務役員を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行なっている。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					返済期限 担保
姫路鉄鋼リファイン株	0	76,000	0	76,000	53. 6. 30 なし
P.T.ブデイダルマジャカルタ	0	238,983	※ 61,903	177,080	53. 9. 25 "
計	0	314,983	61,903	253,080	
(長期貸付金)					
九州フェンス加工株	68,000	0	7,000	61,000	49/1~60/1 なし
姫路東伸加工株	30,000	0	5,000	25,000	49/1~57/10 "
東伸フェンス工業株	36,000	0	36,000	0	50/4~52/9 "
P.T.ブデイダルマジャカルタ	0	(1,911,860) 1,911,860	※371,415 477,965	1,062,480	52/9~59/9 "
計	134,000	1,911,860	897,380	1,148,480	
合 計	134,000	2,226,843	959,283	1,401,560	

- (注) 1. P.T.ブデイダルマジャカルタは財務諸表等規則の改正（昭和51年大蔵省令第27条）により、当期から関係会社に該当することになりました。なお、当期増加額欄中（ ）書は貸借対照表勘定科目の「長期貸付金」から「関係会社長期貸付金」に振替えたもの（内書）であります。
2. 当期減少額の※印433,318千円は期末時レートで換算した為替差額である。

＊東伸鋼＊

(ハ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日	摘要
日本輸出入銀行	(196,800) 1,487,800	0	196,800	(196,800) 1,291,000	運転資金	59.9 までに 分割返済	有価証券担保
富士銀行	(310,744) 1,103,504	1,600,000	310,744	(735,744) 2,392,760	"	" "	一部工場財団担保
三井銀行	(46,120) 360,920	500,000	46,120	(193,120) 814,800	"	" "	"
協和銀行	(27,096) 188,936	400,000	27,096	(130,496) 561,840	運転及び 設備資金	" "	"
太陽神戸銀行	(12,000) 100,000	200,000	12,000	(88,000) 288,000	運転資金	55.11 "	
東京銀行	(9,184) 72,044	0	9,184	(9,184) 62,860	"	59.9 "	一部工場財団担保
日本債券信用銀行	(1,338,360) 8,240,760	3,200,000	1,338,360	(1,819,360) 10,102,400	運転及び 設備資金	" "	"
日本興業銀行	(429,496) 2,221,336	650,000	429,496	(474,496) 2,441,840	"	" "	"
日本長期信用銀行	(372,496) 1,869,336	500,000	372,496	(406,496) 1,996,840	"	" "	"
安田信託銀行	(563,120) 4,132,920	1,750,000	563,120	(1,065,120) 5,319,800	"	" "	"
三菱信託銀行	(185,184) 1,885,544	930,000	185,184	(393,684) 2,630,360	設備資金	" "	"
東洋信託銀行	(180,000) 1,080,000	300,000	180,000	(225,500) 1,200,000	"	59.6 "	工場財団担保
三井信託銀行	(90,000) 602,500	150,000	90,000	(136,000) 662,500	"	59.4 "	"
中央信託銀行	(25,000) 49,000	0	49,000	0	"		
第一生命保険	(246,700) 880,300	400,000	246,700	(333,600) 1,033,600	"	57.2 "	工場財団担保
安田生命保険	(123,000) 549,750	250,000	123,000	(189,500) 676,750	"	57.6 "	"
朝日生命保険	(100,500) 394,500	150,000	100,500	(120,000) 444,000	"	57.9 "	"
太陽生命保険	(16,000) 26,000	0	16,000	(10,000) 10,000	"	54.3 "	"
東邦生命保険	(14,000) 19,000	0	14,000	(5,000) 5,000	"	53.7 "	"
大和生命保険	(10,500) 12,000	0	10,500	(1,500) 1,500	"	53.4 "	"
公害防止事業団	(255,440) 854,680	407,000	255,440	(246,190) 1,006,240	"	57.9 "	"
年金福祉事業団	(9,090) 31,815	0	9,090	(9,090) 22,725	"	55.9 "	土地担保
計	(4,560,830) 26,162,645	11,387,000	4,584,830	(6,788,880) 32,964,815			
チエスマンハツタン銀行	(69,262) 424,093	0	※ 89,603 69,262	(100,507) 265,228	設備資金	55.11 "	
マリーンミッドランド銀行	443,500	0	※ 108,475	335,025	"	57.1 "	一部工場財団担保
クロツカーナショナル銀行	145,175	0	※ 33,500	(44,670) 111,675	"	55.5 "	
ヒューストン銀行	(38,962) 143,884	0	※ 24,516 38,962	(31,269) 80,406	"	" "	
ソシエテジネラル銀行	151,150	0	※ 39,475	(22,335) 111,675	"	55.11 "	
ファーストボストン銀行	(19,481) 148,159	0	※ 32,637 19,481	(31,269) 96,041	"	56.3 "	
シティバンクエヌ・エイ	301,850	0	※ 78,500	(22,335) 223,350	"	56.4 "	一部工場財団担保
ファーストシカゴ銀行	442,575	0	※ 107,551	(62,538) 335,024	"	56.12 "	工場財団担保
アメリカ銀行	293,150	0	※ 69,800	(62,538) 223,350	"	56.7 "	"
計	(127,705) 2,493,536	0	711,762	(377,461) 1,781,774			
合計	(4,688,535) 28,656,181	11,387,000	5,296,592	(7,166,341) 34,746,589			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2 貸借対照表以後年間に於ける1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 8,901,435千円、 3年目 8,193,029千円、 4年目以降 10,485,784千円

3 当期減少額の※印 584,057千円は期末時レートで換算した為替差額である。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東伸製鋼株式会社 普 通 株 式	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,852,397株
		小 計	71,160,000		3,558,000		
	無額面株式						
		小 計	0		0		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,558,000千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(f) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	409,800	0	0	409,800	当期減少額は前期決算の損失金 処理によるものである。
別 途 積 立 金	2,530,000	0	2,530,000	0	
配当準備積立金	500,000	0	500,000	0	
特別償却準備金	614,000	0	614,000	0	
計	4,053,800	0	3,644,000	409,800	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	10,707,362	508,863	3,916,869	6,790,493	36.6%	22,740	0
	構 築 物	3,803,596	268,890	1,737,188	2,066,408	45.7	0	0
	機 械 装 置	36,269,198	1,852,126	15,479,147	20,790,051	42.7	0	0
	車 両 運 搬 具	63,154	4,343	54,408	8,746	86.2	0	0
	工具器具及び備品	850,161	100,111	626,022	224,139	73.6	0	0
	小 計	51,693,471	2,734,333	21,813,634	29,879,837	42.2	22,740	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	437,981	25,606	306,071	131,910	69.9	0	0
	水 利 権	2700	344	13,214	2,141	97.0	0	0
	工 業 用 水 道 権	13,626	135	559	412	20.7	0	0
	小 計	45,4307	26,085	319,844	134,463	70.4	0	0
計		52,147,778	2,760,418	22,133,478	30,014,300	42.4	22,740	0

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法（ただし、姫路製鋼所の機械装置については定額法）、無形固定資産については定額法である。
 なお、租税特別措置法による特別償却を実施しており、同法の限度内の金額を計上している。

2. 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,582,773 千円
販売費及び一般管理費	72818
営 業 外 費 用	82087
特 別 損 失	
特 別 償 却 費	22,740
計	2,760,418

(ㄨ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1		170,000	30,000			200,000	
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金※2	1,000,000	1,792,010	1,962,010		830,000	
	退職給与引当金※3	4,326,593	408,000	701,905	1,978,794	2,053,894	
特定引当金	公害防止準備金※4	519,715			519,715	0	
法 人 税 等 引 当 金※5		0	95,000	78,092		16,908	

(注) ※1. 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額を引当てており、法人税法の限度額を計上している。
 ※2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため引当てており、53年度夏期賞与の支給見込額を計上している。
 ※3. 退職給与引当金 従業員の退職に対して支給する退職金に充てるため引当てており、過去の支払実績により算定した期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。
 当期減少額のその他は前期迄の期末要支給額方式と当期よりの現価方式の期首現在における差額を取崩した額である。
 ※4. 公害防止準備金 当期減少額のその他は租税特別措置法の規定による取崩し額である。
 ※5. 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法の規定に基づいて計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	7,344	
当 座 ・ 通 知 預 金	9,025,300	
普 通 預 金	10,026	
定 期 預 金	5,401,400	
計	14,444,070	

(ロ) 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	6,788,799	538,519	7,327,318	
鉄 鋼 業	46,034	322,634	368,668	
そ の 他	18,079	0	18,079	
計	6,852,912	861,153	7,714,065	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
53年 4 月	34,233	0	34,233	
5 月	1,208,680	357,452	1,566,132	
6 月	5,210,246	418,924	5,629,170	
7 月	350,633	84,777	435,410	
8 月	47,815	0	47,815	
9 月	1,305	0	1,305	
計	6,852,912	861,153	7,714,065	

(ハ) 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	3,692,599	284,800	3,977,399	
鉄 鋼 業	28,676	441,151	469,827	
そ の 他	21,958	0	21,958	
計	3,743,233	725,951	4,469,184	

＊東伸鋼＊

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留日数
千円 3,448,046	千円 78,995,914	千円 77,974,776	千円 4,469,184	% 94.6	日 18.04

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30$$

(三) 棚卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	摘要
製 品	山 形 鋼	2,737,604	
	溝 形 鋼	571,445	
	異 形 棒 鋼	975,269	
	鋳 型	30,379	
	加 工 製 品	687,954	
	計	5,002,651	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	1,606,245	
	” 購 入 鋼 塊 鋼 片	355,657	
	加 工 製 品 素 材	419,071	
	計	2,380,973	
原 材 料	主 原 料	4,053,140	
	合 金 鉄	24,051	
	副 原 料	4,160	
	計	4,081,351	
仕 掛 品	山 形 鋼	168,633	
	加 工 製 品	164,946	
	計	333,579	
貯 蔵 品	重 油	30,084	
	炉 材 煉 瓦 他	42,196	
	消耗 工具 器具 備品	70,142	
	金 型 金 棒	47,069	
	鋳 型 口 一 人	1,032,554	
	工 場 予 備 品 他	225,452	
	計	1,447,497	
	合 計	13,246,051	

(外) 前払費用

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
未経過利息	446,903	
その他の	122,346	
計	569,249	

(内) 未収入金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
土地代	625,000	
材料払出代	232,789	
その他の	36,096	
計	893,885	

(内) その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
短期貸付金	253,377	
立替金	58,757	
計	312,134	

2 固定資産

(内) 有形固定資産(附属明細表参照)

建設仮勘定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 電気炉設備他	5,396	
姫路製鋼所 中形鋼工場設備	21,081	
" 第一小棒工場設備	12,037	
" その他の	2,329	
計	40,843	

＊東伸鋼＊

(ロ) 投資その他の資産
その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	67,825	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	280,040	モービル石油他入居保証金
金 銭 信 託	54,000	従業員預り金(社内預金)の引当信託
そ の 他	103,595	
計	505,460	

(B) 負 債 の 部

1. 流 動 負 債

(イ) 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	7,650,538	3,875,621	11,526,159	
合金鉄及びその他材料	3,519,328	0	3,519,328	
輸送及び請負作業	475,531	401,801	877,332	
外 注 加 工	593,650	5,057	598,707	
そ の 他	134,781	0	134,781	
計	12,373,828	4,282,479	16,656,307	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
53年 4 月	2,491,023	369,083	2,860,106	
5 月	2,388,961	408,395	2,797,356	
6 月	2,707,193	631,912	3,339,105	
7 月	2,602,147	529,097	3,131,244	
8 月	1,088,729	837,850	1,926,579	
9月以降	1,095,775	1,506,142	2,601,917	
計	12,373,828	4,282,479	16,656,307	

(ロ) 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	2,726,039	616,712	3,342,751	
合金鉄及びその他材料	1,804,779	1,001	1,805,780	
輸送及び請負作業	287,818	405,509	693,327	
外 注 加 工	529,915	126,344	656,259	
電 力 料	618,134	0	618,134	
そ の 他	4,201	516	4,717	
計	5,970,886	1,150,082	7,120,968	

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期日	摘要
富士銀行	4,205,000	運転資金	54年 2月	
三井銀行	860,000	"	53年 4月	
協和銀行	830,000	"	53年 5月	
太陽神戸銀行	450,000	"	53年 5月	
三和銀行	70,000	"	53年 5月	
埼玉銀行	70,000	"	53年 5月	
肥後銀行	270,000	"	53年 5月	
群馬銀行	50,000	"	53年 5月	
広島銀行	80,000	"	53年 4月	
中国銀行	130,000	"	53年 4月	
十八銀行	50,000	"	53年 6月	
荘内銀行	100,000	"	53年 5月	
日本債券信用銀行	300,000	"	54年 3月	
日本興行銀行	200,000	"	54年 3月	
日本長期信用銀行	200,000	"	54年 3月	
安田信託銀行	750,000	"	54年 3月	
三菱信託銀行	1,120,000	"	54年 3月	
東洋信託銀行	200,000	"	54年 3月	
東京都民銀行	100,000	"	53年 5月	
東京相互銀行	250,000	"	53年 5月	
ファーストポストン銀行	300,000	"	53年 11月	
サンパウロ州立銀行	300,000	"	53年 11月	
スイスユニオン銀行	300,000	"	53年 11月	
ドレスナー銀行	300,000	"	53年 12月	
ソシエティーゼネラル銀行	300,000	"	53年 11月	
シティーバンクエヌ・エイ	150,000	"	53年 9月	
計	11,935,000			
1年以内返済の長期借入金	7,166,341	運転及び設備資金		附属明細表参照
合計	19,101,341			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

区分	一般取引先	関係会社	合計	摘要
設備関係	385,418	1,136,000	1,521,418	
固定化仕入債務	70,063	0	70,063	
その他	789	0	789	
計	456,270	1,136,000	1,592,270	

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員給料	218,799	
利息	217,768	
販売奨励金	88,065	
社会保険料	41,371	
広告宣伝料	16,560	
水道料他諸経費	6,079	
計	588,642	

＊東伸鋼＊

(ハ) 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
丸 紅 佛	240,100	輸出鋼材前受金
三 菱 商 事 佛	25,919	
岡 谷 鋼 機 佛	8,500	
日 商 岩 井 佛	5,000	
阪 和 興 業 佛	71,100	
三 井 物 産 佛	69,836	
和 光 交 易 佛	2,698	
大 倉 商 事 佛	16,700	
太 洋 物 産 佛	5,400	
日 綿 実 業 佛	35,227	
佛 ト 一 ノ シ	138,000	
日 本 鋼 管 佛	10,000	
津 田 鋼 材 佛	17,600	
兼 松 江 商 佛	18,241	
金 商 又 一 佛	44,000	
野 村 貿 易 佛	19,800	
計	728,121	

(ト) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	14,040	
住 民 税	14,331	
小 棒 買 上 げ 預 け 見 返 金	142,556	
そ の 他	3,131	
計	174,058	

(ケ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
53 年 4 月	160,353	
5 月	22,044	
6 月	6,905	
7 月	2,000	
計	191,302	

(ク) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,221,048千円である。

2 固 定 負 債

長期未払金 1,693,474千円

設備関係一般取引先 327,709千円

関係会社 1,194,000 "

計 1,521,709 "

固定化仕入債務 171,765千円

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	52年1・四半期 (4月～6月)	52年2・四半期 (7月～9月)	52年3・四半期 (10月～12月)	52年4・四半期 (1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高			13,147	13,162	13,254	15,201	13,147
収 入 の 部	営 業 収 入		17,448	18,737	19,622	18,351	74,158
	営 業 外 収 入		1,573	2,395	1,033	2,556	7,557
	借 入 金		3,020	3,440	5,560	3,967	15,987
	収 入 合 計		22,041	24,572	26,215	24,874	97,702
支 出 の 部	原 材 料 費		9,969	9,436	10,754	10,617	40,776
	人 件 費		1,649	2,588	3,674	1,608	9,519
	経 費		2,884	3,081	3,095	2,968	12,028
	電 力 料		1,675	2,028	1,888	1,615	7,206
	設 備 費		1,100	943	997	808	3,848
	借 入 金 返 済		2,599	3,273	2,020	4,905	12,797
	支 払 利 息		1,608	1,334	1,277	1,253	5,472
	配 当 金		0	0	0	0	0
	公 租 公 課		247	239	142	46	674
	そ の 他		295	1,558	421	1,811	4,085
支 出 合 計			22,026	24,480	24,268	25,631	96,405
翌 月 繰 越 高			13,162	13,254	15,201	14,444	14,444

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	53年1・四半期 (4月～6月)	53年2・四半期 (7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高			14,444	15,443	14,444
収 入 の 部	営 業 収 入		20,158	21,700	41,858
	営 業 外 収 入		555	760	1,315
	借 入 金		200	0	200
	収 入 合 計		20,913	22,460	43,373
支 出 の 部	原 材 料 費		9,773	10,790	20,563
	人 件 費		1,588	2,140	3,728
	経 費		2,996	2,950	5,946
	電 力 料		1,845	1,810	3,655
	設 備 費		381	840	1,221
	借 入 金 返 済		1,452	2,030	3,482
	支 払 利 息		1,389	1,350	2,739
	配 当 金		0	0	0
	公 租 公 課		248	220	468
	そ の 他		242	250	492
支 出 合 計			19,914	22,380	42,294
翌 月 繰 越 高			15,443	15,523	15,523

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門二丁目9番16号
資本金	100,000千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が役員を兼任している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳3526-5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目34番1号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目34番1号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治810-1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江1280番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷町2256番地3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和53年7月下旬提出予定です。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 1株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000 株券、10,000株券、100株未 満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 八 重 州 一 丁 目 2 番 1 号		
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部		
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			